

エコアクション 21

第 67 期 環境経営レポート

〔対象期間：2022年9月1日～2023年8月31日〕



発行 2023年 11月 30日

株式会社 犀潟鉄工所

目次

1. 組織の概要	1
2. 対象範囲	2
3. 環境経営方針	4
4. 環境経営目標	5
5. 環境経営活動計画	6
6. 環境経営目標実績と評価	9
7. 次年度の取組内容	11
8. ボーリング孔内の観察	12
9. 代表者による全体評価と見直し	13

1. 組織の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

株式会社犀潟鉄工所
代表取締役 伊倉達成

(2) 所在地

本社工場：新潟県上越市大潟区犀潟 420 番地
駅前工場：新潟県上越市大潟区犀潟 624 番地

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者：営業・総務 顧問 吉田悟
EA21 事務局：技術開発室リーダー 邊志切琢磨

連絡先：

電話 025-534-2531 (代表)

FAX 025-534-2532

E-mail info@saigata.co.jp

(4) 事業内容

- ・ステンレス鋼の加工、機械加工
- ・アルミ丸棒の面削加工、アルミ伸管・精密引抜管の加工
- ・木材、住宅関連及び金属商品の販売

活動規模	単位	65 期 2020/9～2021/8	66 期 2021/9～2022/8	67 期 2022/9～2022/8
主要製品生産量	t	4,610	4,598	3,787
売上高	百万円	444	494	504
従業員数	人	45	45	46
床面積	m ²	6,960	6,960	6,960

2. 対象範囲

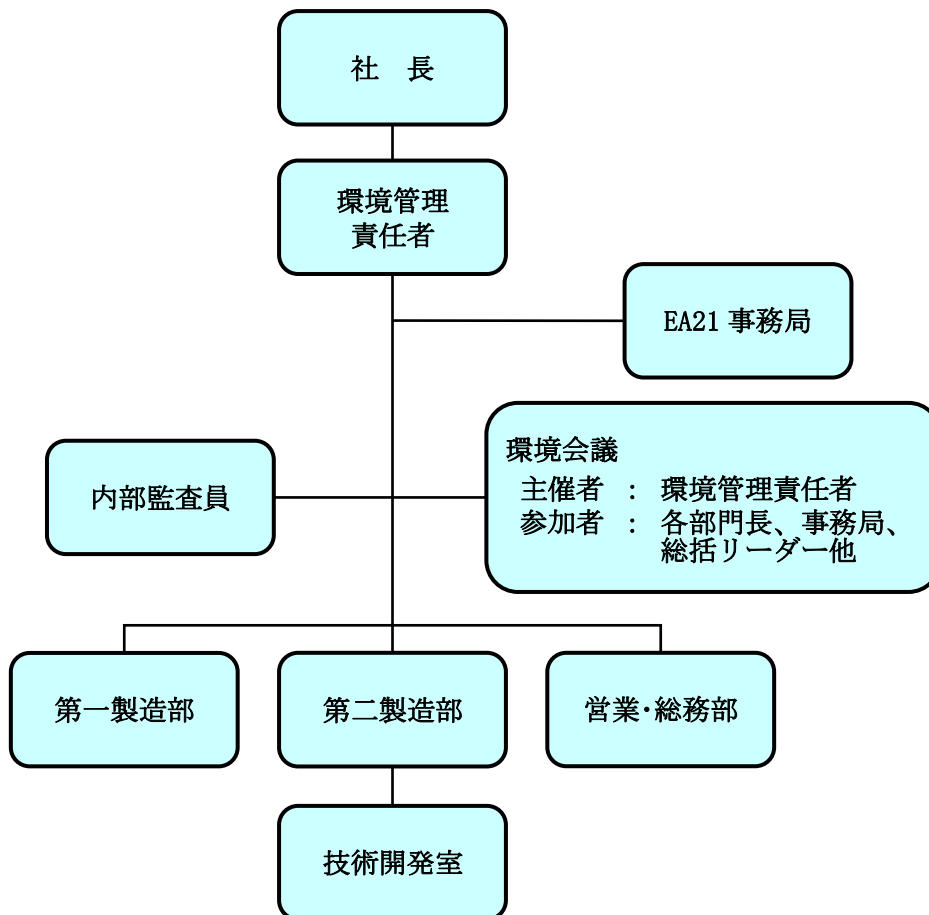
(1) 適用活動

株式会社犀潟鉄工所で行われる全事業活動、製品、サービス全体を対象としてエコアクション 21 に取り組み、環境経営システムを構築、運用、維持する。

(2) 適用者

当社工場内の業務に従事する全従業員（パート、派遣社員も含）に適用する。

(3) 実施体制



役割	責任及び権限
社長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境経営方針を策定する。 ・ 中期環境経営目標、全社環境経営目標、全社環境経営目標設定表、全社環境経営計画書を承認する。 ・ 環境管理責任者を任命する。 ・ 環境マネジメントレビュー会議を開催し、システムの見直しを行なう。 ・ 環境への取組みを適切に実行するために必要な資源（人員、設備、費用等）を提供する。 ・ 環境マネジメントシステムの総責任者としての役割、権限を他の責任に関わらず持つ。 ・ 経営における、課題とチャンスを確認し踏まえる。
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社長に代わって、ガイドラインの要求事項を満たす環境マネジメントシステムを構築・運用・維持し、その状況を社長に報告する。 ・ 中期環境経営目標、単年度の全社環境経営目標を策定する。 ・ 部門環境経営目標、部門環境活経営計画書を承認する。 ・ 環境会議を開催する。 ・ EA21 事務局の責任者
EA21 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書の作成、管理 ・ 全社環境経営目標設定表、全社環境経営計画書を策定する。 ・ 環境マネジメントシステム運用上の事務管理 ・ 環境マネジメントレビュー会議実施の事務管理 ・ 環境会議実施の事務管理 ・ 内部監査実施の事務管理 ・ 環境関連法規等一覧表・遵守評価記録を策定する。
部門長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部門内の環境マネジメントシステムの実施・運用の責任と権限を有する。 ・ 部門環境経営目標及び部門環境経営計画書を策定する。 ・ 環境マネジメントシステムの実施状況の確認、記録 ・ 各部門会議（製造会議、販売会議）を開催する。 ・ 社員教育・訓練の実施及び記録の管理
総括リーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部門内の環境マネジメントシステムにおいて部門長を補佐する。 ・ 部門環境経営計画書を策定する。 ・ 環境マネジメントシステムの実施状況の監視・測定 ・ 職場内教育・訓練の実施及び記録の管理 ・ 社内資格の認定 ・ 緊急事態対応マニュアルの作成及び訓練・テストの実施、記録 ・ 運用手順（手順書、標準書）の作成 ・ 作業環境の運営・管理

3. 環境経営方針

〈基本理念〉

私たちは“常に信頼される”企業を目指して、地球環境保全が重要な課題であることを強く認識し、環境への負荷軽減を図るとともに、環境に優しい企業活動を行う。

〈環境経営方針〉

当社は全事業活動に於いて、以下の環境経営方針に基づき、環境経営目標、環境経営計画を設定し、毎年これを見直すとともに継続的改善に努める。

1. 全ての事業活動の中で省資源、省エネルギー、節水及び廃棄物の削減とリサイクル化に取り組む。
2. 製造リードタイムの短縮、消耗品の削減、歩留り改善によって、顧客満足度、顧客信頼度の向上を実現する。
3. 環境に関連する法規、規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
4. 5S活動、緑化活動を推進し、地域環境の保全に寄与する。
5. 環境経営方針を全従業員に周知徹底し、教育・訓練により環境保全に関する知識の向上を図る。

制定 2005年 12月 1日

改訂 2020年 9月 1日

株式会社 犀潟鉄工所

代表取締役社長 伊倉達成

4. 環境経営目標

第 64～66 期における環境負荷の実績をもとに、第 67 期から 3 か年の中期環境経営目標及び第 67 期単年度の全社環境経営目標を設定しました。

<第 67～69 期中期環境経営目標>

- ①二酸化炭素 (CO₂) 排出量の削減
 - ・ 第 64～66 期の実績平均値を基準として、69 期末までに 5%削減する
- ②廃棄物最終処分量の削減
 - ・ 第 64～66 期の実績平均値を基準として、69 期末までに 5%削減する
- ③水使用量の削減
 - ・ 第 64～66 期の実績平均値を基準として、69 期末までに 5%削減する
- ④環境に配慮した製品を生産する
 - ・ 歩留り改善、消耗品の削減により環境負荷を低減する

<第 67 期全社環境経営目標>

- ①二酸化炭素 (CO₂) 排出量を 3.0%削減する
 - ・ 第 64～66 期の実績平均値と比較
- ②廃棄物最終処分量を 3.0%削減する
 - ・ 第 64～66 期の実績平均値と比較
- ③水使用量を 3.0%削減する
 - ・ 第 64～66 期の実績平均値と比較
- ④環境に配慮した製品を生産する
 - ・ 中期ベンチマークの歩留り、消耗品の削減実績を基準に改善を図る

二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、水使用量の削減については、“粗利”（売上－材料費）を原単位とし、廃棄物排出量については、当社で改善可能な“廃棄物最終処分量の削減”を目標としました。比較基準は第 64 期～66 期の平均値としました。PRTR 制度対象物は使用していない為、化学物質使用量の目標は定めていません。

5. 環境経営活動計画

第 67～69 期中期環境経営活動計画、第 67 期環境経営活動計画を策定しました。

<第 67～69 期中期環境経営活動計画>

中期環境経営目標 (3ヶ年)	67 期 2022/9～2023/8	68 期 2023/9～2024/8	69 期 2024/9～2025/8
①二酸化炭素排出量の削減 第 64～66 期の実績 平均値に対して、69 期末までに 5%削減 する	単年度目標：3%削減 ・製造リードタイムの 短縮 ・冷暖房設備の適切利 用、空調服の活用拡大 ・デマンド閲覧サービ スを有効利用し電力量 を削減	単年度目標：4%削減 ・製造リードタイムの 短縮（自動化設備の稼 働率、生産能率の向 上） ・設備、空調機、電灯 未使用時の電源 OFF 徹 底	単年度目標：5%削減 ・製造リードタイムの 短縮（加工工程の同期 化、仕掛かりロス削 減） ・環境配慮型設備の導 入及び効率化稼働
②廃棄物最終処分量 の削減 第 64～66 期の実績 平均値に対して、69 期末までに 5%削減 する	単年度目標：3%削減 ・使用済み消耗品の極 限再利用 ・電子スタンプの有効 活用 ・裏紙利用徹底により 紙使用量削減	単年度目標：4%削減 ・消耗品の再利用、再 生利用を推進 ・プロジェクター、PC 利用により紙資料削減 ・廃棄物・有価物の分 別徹底	単年度目標：5%削減 ・梱包資材のリサイク ル化、メーカーへの返 却を徹底 ・書類保存、廃棄ルー ルの徹底 ・廃棄物・有価物の分 別徹底
③水使用量の削減 第 64～66 期の実績 平均値に対して、69 期末までに 5%削減 する	単年度目標：3%削減 ・休日前中栓バルブ閉 の徹底（漏水防止） ・生活用水（手洗い場、 トイレ等）の節水励行	単年度目標：4%削減 ・節水型トイレの有効 利用 ・生活用水（手洗い場、 トイレ等）の節水励行	単年度目標：5%削減 ・洗浄機ボイラー、溶 チャン冷却水の削減 ・生活用水（手洗い場、 トイレ等）の節水励行
④環境に配慮した製 品を生産する 歩留り改善、消耗品 の削減により、環境 負荷を低減する	単年度目標：KSS 活 動に準じて設定 ・67 期歩留り、消耗品 の削減目標の達成 ・EA21 検討会議、環境 教育・訓練の定期開催 ・環境負荷低減商品購 入検討実施	単年度目標：KSS 活 動に準じて設定 ・68 期歩留り、消耗品 の削減目標の達成 ・EA21 検討会議、環境 教育・訓練の定期開催 ・環境負荷低減商品購 入検討実施	単年度目標：KSS 活 動に準じて設定 ・69 期歩留り、消耗品 の削減目標の達成 ・EA21 検討会議、環境 教育・訓練の定期開催 ・環境負荷低減商品購 入検討実施

<第 67 期環境経営活動計画>

①二酸化炭素排出量を 3.0%削減する

部門	取組内容
営業・総務部 (事務所)	電灯使用量を 3.0%削減する ・電灯等未使用時電源 OFF の徹底 ・事務所内エアコン温度設定の管理
第一製造部 (駅前工場)	二酸化炭素排出量を 3.0%削減する ・SKSS 活動及び改善活動を推進してリードタイム短縮を図り、電力量を削減する ・機械、電灯、空調の必要最小限の使用
第二製造部 (本社工場)	二酸化炭素排出量を 3.0%削減する ・AKSS 活動、改善提案を推進し、リードタイム 64 期比 3%短縮を図る ・電灯、空調などの電力使用量の監視 ・スマートクロックの監視

②廃棄物最終処分量を 3.0%削減する

部門	取組内容
営業・総務部 (事務所)	可燃ゴミ廃棄量を 3.0%削減する ・コピー用紙等裏紙再利用の徹底
第一製造部 (駅前工場)	廃棄物最終処分量を 3.0%削減する ・廃棄物・有価物の分別を推進する ・消耗品の使用限度を統一し削減を図る ・台木の再利用により処分量を削減する
第二製造部 (本社工場)	廃棄物最終処分量を 3.0%削減する ・廃油、廃灯油の保管量の把握 ・廃灯油の早期処分 ・廃棄物・有価物の分別の徹底

③水使用量を 3.0%削減する

部門	取組内容
営業・総務部 (事務所)	上水排水量を 3.0%削減する ・節水の徹底 ・漏水の確認
第一製造部 (駅前工場)	総排水量を 3.0%削減する ・漏水の監視の強化 (工場内外の水道管設置個所) ・EA21 資料から使用量を把握し節水教育を実施する
第二製造部 (本社工場)	総排水量を 3.0%削減する ・漏水点検の継続 (1 回以上/月) ・EA21 指標を配布し現状把握、教育による意識向上

④を環境に配慮した製品を生産する

部門	取組内容
営業・総務部 (事務所)	環境美化活動、緊急事態訓練の実施 ・市道歩道の清掃年 5 回実施、環境負荷低減商品購入検討 2 回実施 ・緊急事態対応訓練年 1 回実施
第一製造部 (駅前工場)	環境に配慮した製品を生産する ・64 期～66 期実績を基準に、各工程で使用するベルト・フラップ使用量を 3%削減する ・64 期～66 期実績を基準に、面削ラインに於いて不良率を 3%削減する ・64 期～66 期実績を基準に、スライス切断に於いて不良率を 3%削減する
第二製造部 (本社工場)	環境に配慮した製品を生産する ・購入素管 (一般材・ドラム材) は 64 期に対し、0.2%の歩留りアップを図る

6. 環境経営目標実績と評価

第 67 期環境経営活動計画に従い、取組を実施しました。第 67 期の環境経営目標の実績と評価は下記の通りです。

(1) 実績

環境経営目標 (取組項目)	単位	64 期～66 期 平均	67 期 目標	67 期 実績
①二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂ / 千円	1.556	1.509 3%削減	1.532 1.5%削減
②廃棄物最終処分量の削減	kg / 億円	4.202	4.076 3%削減	2.807 33.2%削減
③水使用量の削減	m ³ / 百万円	3.051	2.960 3%削減	2.790 8.6%削減
④環境に配慮した製品を生産する	営業総務部 (事務所)	—	環境美化活動、緊急事態訓練年 8 回以上	計 8 回実施
	第一製造部 (駅前工場)	—	ベルトフラップ 5%削減	-14.8%削減
	第一製造部 (駅前工場)	—	面削ライン不良 5%削減	-10.1%削減
	第一製造部 (駅前工場)	—	スライス切断不良 5%削減	
	第二製造部 (本社工場)	—	素材購入品の歩留り 0.2%向上	0.7%向上

※購入電力の CO₂ 排出係数は、2021 年度の東北電力(株)の 0.483kg-CO₂/kWh を適用

※二酸化炭素排出量の総量の実績は、501,928 kg-CO₂

※スライス切断は生産終了の為、未評価

(2) 評価

取組項目	①二酸化炭素排出量の削減
目標達成度	目標未達成
評価	夏季期間の猛暑でのエアコン使用、第一製造部の粗利減の影響などにより、目標未達成となりました。

取組項目	②廃棄物最終処分量の削減
目標達成度	目標達成
評価	各自が削減意識を持ち取り組んだことで、目標達成となりました。

取組項目	③水使用量の削減
目標達成度	目標達成
評価	冬期間に事務所、駅前工場で凍結による水道管破裂が発生し排水量が増加しましたが、漏水監視の徹底や節水意識の向上により目標達成となりました。

取組項目	④環境に配慮した製品を生産する
目標達成度	営業・総務部：目標達成 第一製造部：目標未達成 第二製造部：目標達成
評価	第一製造部は使用済みベルトの再利用など消耗品使用量の削減が図られていますが、粗利減の影響もあり、原単位目標は未達成でした。

(3) 緊急事態対応訓練

2023年6月20日に地震後の火災発生を想定した緊急事態対応訓練を実施しました。



可搬消防ポンプ放水



消火器放射訓練

7. 次年度の取組内容

中期目標に沿って第 68 期全社環境経営目標を設定しました。目標達成に向け、各部門の計画を策定し、活動していきます。

<第 68 期全社環境経営目標>

- ①二酸化炭素（CO₂）排出量を 4.0%削減する
 - ・ 第 64～66 期の実績平均値と比較
- ②廃棄物最終処分量を 4.0%削減する
 - ・ 第 64～66 期の実績平均値と比較
- ③水使用量を 4.0%削減する
 - ・ 第 64～66 期の実績平均値と比較
- ④環境に配慮した製品を生産する
 - ・ 中期ベンチマークの歩留り、消耗品の削減実績を基準に改善を図る

8. 環境関連法規等の遵守状況

環境関連法規	主な要求事項	管理部門	遵守状況
労働安全衛生法	法令の遵守 化学物質リスクアセスメント	営業総務部	○
作業環境測定法	粉塵の管理濃度測定（6ヶ月毎）	第一製造部	○
土壌汚染対策法	環境基準の遵守	第二製造部	○
騒音規制法	特定施設設置の届出 振動に係る規制基準の遵守	第一製造部	○
浄化槽法	浄化槽保守点検の実施（2ヶ月毎） 水質定期検査（11条検査）の実施（年1回）	営業総務部	○
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者の選任	営業総務部	○
廃棄物処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正な分別、保管置き場の確保と表示 廃棄物管理責任者の選任 産業廃棄物管理票の管理 処理施設の現地確認	営業総務部 第一製造部 第二製造部	○
消防法	消防用設備等の点検（6ヶ月毎）	営業総務部	○
使用済み自動車の再資源化に関する法律	自動車のリサイクル処理にかかる費用の支払い	営業総務部	○
特定家庭用機器再商品化法	特定家庭用機器廃棄物の収集、運搬、再商品化等にかかる費用の支払い	営業総務部	○
フロン排出抑制法	第一種特定製品空調機器の簡易点検 7.5kw以上空調機器の定期点検	営業総務部 第一製造部 第二製造部	○
PCB 廃棄物処理特別措置法	低濃度 PCB 廃棄物の適正処理 電灯変圧器廃棄時に確認	営業総務部	○

環境関連法規等遵守評価記録表に基づいて確認した結果、環境関連法規への違反はありませんでした。また外部からの苦情・要望、関係機関からの違反等の指摘もありませんでした。PCB 廃棄物処理特別措置法で対象となる低濃度 PCB（電灯変圧器）については、廃棄時に適正処理致します。なお駅前工場における騒音については、国道 8 号線及び JR 信越線に隣接し、交通量が多いことから、暗騒音が法令に定められている朝夕 50dB、夜間 45dB を確保できない状況です。

9. 代表者による全体評価と見直し

(1) 全体評価

67期は、中期3年計画の1年目となります。CO₂排出量は、熱処理、洗浄品の生産増に伴う電力使用量の増加や夏期猛暑による空調設備の使用時間増などから目標未達に終わりました。生産設備・空調機器の効率化が今後の課題です。廃棄物最終処分量は、素管の梱包資材量が増加したものの、循環資材として分別、メーカーへの返却を徹底し、目標を大幅に達成しました。総排水量は、本社・駅前工場で凍結による水道管破裂が2件発生しましたが、節水型トイレの導入及び漏水点検を徹底した結果、目標を達成しました。環境に配慮した製品を生産するでは、原単位の関係で目標は未達でしたが、研磨ベルト、フラップの使用量及び面削不良率は削減されています。購入素管の歩留りは、工程内の不良削減、検査収率の監視を継続し目標を達成しました。次年度は原材料・原油高の影響を強く受け、収益への影響も懸念されます。環境に配慮した活動を推進するとともに、消耗品の削減、作業効率、設備効率の向上を図って参ります。

(2) 見直し結果による68期の方針

①環境経営方針

変更しない。

②環境経営目標

中期3ヵ年計画の2年目である68期の環境経営目標に準じて活動を行います。

③環境経営計画及び環境経営システム等

67期の目標未達成項目について、真の原因追及、対策を講じて68期活動に展開して参ります。またCO₂削減、産業廃棄物最終処分量の削減、総排水量の削減については、原単位の影響を強く受けませんが、真の実績値、実力値、改善効果が把握できる監視・測定方法を検討して参ります。

④実施体制の見直し

変更しない。